

訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を緊急的に進める。

具体的な取組み

交通サービスインバウンド対応支援事業

- 多言語表記等
【補助対象事業者】
鉄軌道事業者、一般乗合
旅客自動車運送事業者 等



- 無料公衆無線LAN環境の整備
【補助対象事業者】
鉄軌道事業者、一般乗合
旅客自動車運送事業者 等



- インバウンド対応型鉄軌道車両の整備
【補助対象事業者】
鉄軌道事業者



- ノンステップバス、リフト付バスの導入
【補助対象事業者】
一般乗合旅客自動車運送事業者、
一般貸切旅客自動車運送事業者
(貸切バス事業者安全性評価制度
の認定を受けた者) 等



- ユニバーサルデザインタクシーの導入
【補助対象事業者】
一般乗用旅客自動車運送事業者 等



- 多言語バスロケーションシステムの設置
【補助対象事業者】
一般乗合旅客自動車運送事業者 等



- 全国共通ICカードの導入
【補助対象事業者】
鉄軌道事業者、一般乗合
旅客自動車運送事業者 等



- 企画乗車船券の発行
【補助対象事業者】
公共交通事業者 等

- エレベーター・スロープ等の設置
による交通施設の段差の解消
【補助対象事業者】
鉄軌道事業者、バスターミナル事業者を営む者、
国内一般旅客定期航路事業者で旅客船ターミナルを
設置等する者、航空旅客ターミナルを設置等する者 等



- ホームドアの設置
【補助対象事業者】
鉄軌道事業者



- 交通施設の多機能トイレの整備
【補助対象事業者】
鉄軌道事業者、バスターミナル事業者を営む者、
国内一般旅客定期航路事業者で旅客船ターミナルを
設置等する者、航空旅客ターミナルを設置等する者 等



- 船内座席の個室寝台化
【補助対象事業者】
国内一般旅客定期航路事業者、
国内不定期航路事業者、船舶
貸渡業者 等

等

地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業

- 観光案内所の機能向上
(施設の整備・改良、無料公衆無線LAN環境の整備、案内標識・デジタル
サイネージ・HPの多言語表記等、案内放送の多言語化、スタッフ研修)
【補助対象事業者】
地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者 等
(日本政府観光局がカテゴリーII以上の認定をした、又は認定する見込みがある者)



- 観光拠点情報・交流施設の機能向上
(施設の整備・改良、洋式便所の整備等、無料公衆無線LAN環境の整備、
多言語の展示設備、案内標識・デジタルサイネージ・HPの多言語表記等、
案内放送の多言語化)
【補助対象事業者】
地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者 等



- 公衆トイレの洋式化等
【補助対象事業者】
地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者 等



- 手ぶら観光カウンターの機能向上
(案内標識・デジタルサイネージ・HPの多言語表記等、
案内放送の多言語化、手荷物集荷場等の整備等)
【補助対象事業者】
地方公共団体、公共交通事業者を含む民間事業者 等
(手ぶら観光共通ロゴマーク掲出の認定をした、又は認定する見込みがある者)



宿泊施設インバウンド対応支援事業

- 無料公衆無線LAN環境の整備 ■トイレ洋式化
- 自社サイトの多言語化 ■案内表示の多言語化
- 段差解消 ■タブレット端末の整備

- 【補助対象事業者】
宿泊事業者等(複数の宿泊事業者(5以上)
により構成される団体が計画策定・申請)

等



実証事業等

- 訪日外国人旅行者の要望・不満調査
- 空港・港湾の待ち時間の有効活用
- 災害、事故、急病等への対応
- ムスリム等個別ニーズへの対応
- 通信環境と多言語対応の充実 等



北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局、
北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、
中国地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、
沖縄総合事務局 同時発表

平成29年4月25日
道路局道路交通管理課
自動車局技術政策課

中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

平成29年度実証実験の地域選定及び公募開始について

今年夏頃からの実験開始に向け、技術的な検証を行うための道の駅5箇所を選定しました。また、ビジネスモデルを検討するための道の駅等5箇所について、本日より公募を開始します。

国土交通省では、超高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、道の駅など地域の拠点を核とする自動運転サービスの導入を目指し、今年夏頃より、全国10箇所の実証実験を開始する予定です。

今回、実験環境や拠点性等を踏まえ、主に技術的な検証を速やかに実施するための道の駅5箇所(地域指定型)を選定しました。また、主にビジネスモデルの検討を行うための道の駅等5箇所(公募型)についても、本日より公募を開始します。

1. 「地域指定型」の実証実験箇所(今回選定)

- ① 道の駅「かみこあに」(秋田県北秋田郡上小阿仁村)
きたあきたぐんかみこあにむら
- ② 道の駅「にしかた」(栃木県栃木市西方町)
とちぎしにしかたまち
- ③ 道の駅「奥永源寺溪流の里」(滋賀県東近江市蓼畑町)
おくえいげんじけいりゅうさと ひがしおうみしたてはたちよう
- ④ 道の駅「赤来高原」(島根県飯石郡飯南町)
あかぎこうげん いしぐんいなんちよう
- ⑤ 道の駅「芦北でこぼん」(熊本県葦北郡芦北町)
あしきた あしきたぐんあしきたまち

2. 「公募型」の実証実験の公募概要

- (1) 受付期間:平成29年4月25日(火)～5月25日(木)
- (2) 応募主体:中山間地域の市町村(もしくは都道府県)
- (3) 企画提案:地域課題、将来のサービス、今回の実験内容、協力体制 等
- (4) 選定箇所数:5箇所

(今回選定した箇所以外の地域にも配慮しながら、有識者の意見を踏まえて7月頃に選定予定)

○ 公募要領の詳細は、以下のHPをご確認下さい。

<http://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/topic/20170425kobo.html>

※本実験は、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)のプロジェクトの1つとして実施するものです。

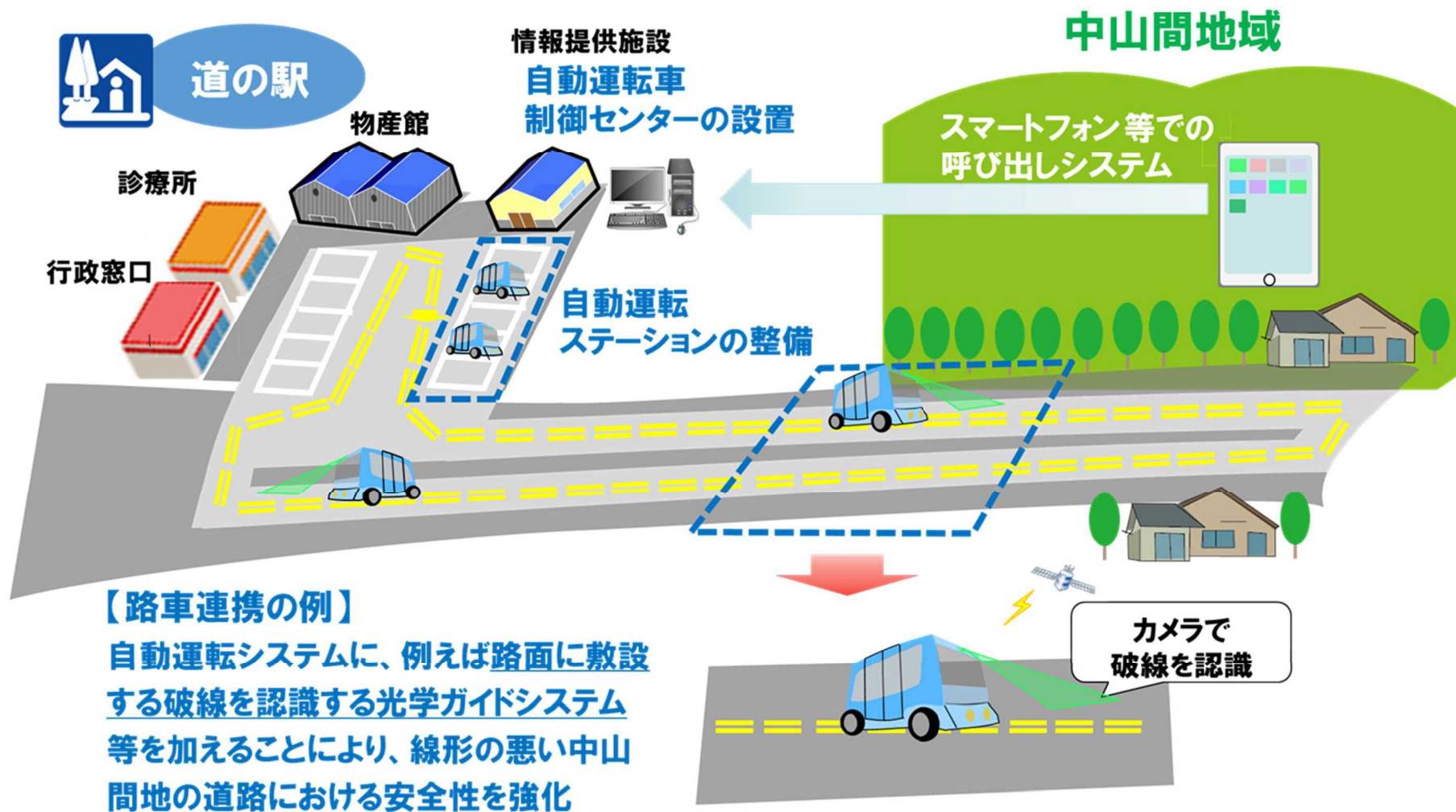
問い合わせ先

国土交通省 道路局道路交通管理課 ITS推進室 手塚・宮永(内線:37453、37462)
(代表)TEL:03-5253-8111 (課直通)TEL:03-5253-8484 FAX:03-5253-1617

※ 主に技術的な検証を行う箇所



● 超高齢化等が進行する中山間地域において、人流・物流を確保するため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスを路車連携で社会実験・実装する。



物流の確保
(宅配便・農産物の集出荷等)

貨客混載

生活の足の確保
(買物・病院、公共サービス等)

地域の活性化
(観光・働く場の創造等)

今年夏頃から全国約10箇所で実験開始予定

- 福岡空港国際線ターミナルのタクシープールの混雑状況を事業者等が把握し的確に配車することを目的として、クラウドを活用したカメラの設置・情報提供の実証実験を実施中。

【システム概要】カメラが定期的に画像を撮影し、クラウドサーバーに保存する。事業者等はシステムにログインし、当該クラウドサーバーにアクセスして画像を確認することができる。

【システムの特徴】初期費用ゼロ、ランニングコストが低廉、個人スマホからもアクセス可能



配車センターやタクシードライバーが混雑状況を把握し、空いていれば空港に向かうなど、的確な配車を実施。

GW期においても配車に関連する大きな支障は見られなかった。

【現在のタクシープールの混雑状況を写した画像(イメージ)】

「観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議」を開催します

～ 中長期的な視点に立ち、世界が訪れたくなる九州へ ～

観光ビジョン掲載施策の具体的な取組の推進を図るため、第1回「観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議」を下記のとおり開催します。

九州運輸局では、平成27年3月から国土交通省の他の地方出先機関である九州地方整備局、大阪航空局（福岡空港事務所）と連携し、当時の急激なインバウンド需要に対応するために「訪日外国人旅行者受入に向けた九州ブロック連絡会議」を設置し、訪日外国人旅行者の受入環境整備に取り組んでまいりました。

そのような中、平成28年3月に安倍首相を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定されたことを受け、観光ビジョン掲載施策の実施に向け、九州ブロック連絡会議を発展的に改組し、平成29年4月に「観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議」を設置しました。

従来の九州ブロック連絡会議は、九州の自治体、経済団体、関係事業者団体等のほか、国土交通省の地方出先機関3局で構成しておりましたが、九州ブロック戦略会議は、他省の九州出先機関である九州総合通信局、九州農政局、九州経済産業局、九州地方環境事務所も新たに参加することとなり、名実ともに「オール九州」でインバウンドに取り組むこととなる九州における初めての会議です。

今後、この会議において、中長期的な視点に立ち、地域毎に異なる課題の解決及び地域の特色を活かした観光振興のための環境を整備していくこととしております。

今回の会議は、これまでの旧「ブロック連絡会」の取組の進捗状況の報告や新組織での新たな課題の抽出と取り組み方針などについてご議論いただきます。また、新たに「観光資源魅力向上ワーキング」を設置し、観光ビジョン掲載施策の具体化の推進のために、必要な課題を議論してまいります。

記

●開催概要

- 1、日時 平成29年6月29日(木) 14:00～16:00
- 2、場所 九州運輸局 7階海技試験場
福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館
- 3、主な構成員 九州運輸局、九州地方整備局、大阪航空局、九州総合通信局、九州農政局、九州経済産業局、九州地方環境事務所、九州各県、政令指定都市、経済団体、九州観光推進機構、関係事業者・団体(交通・旅行・宿泊)

★後日、報道機関へは、開催についてのご案内を改めていたします。